

【ビジネスモデル分科会】
2018年の活動報告と今後の方向性

2019年1月23日
REDD+プラットフォーム総会

昨今の REDD+ をめぐる状況

- パリ協定の第5条2項に REDD+ が位置づけられたことを受けて、様々なスキームの下で REDD+ の具体的な取り組みが加速している。
 - 緑の気候基金（GCF）や森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）で、結果に基づく支払いに向けた手続きが着々と進展（パイロットプログラムのルール決定、排出削減プログラム計画書の承認等）。
 - 2018年5月に、カンボジアでJCM-REDD+ガイドラインが採択。ラオスに加えて、ベトナム、ミャンマーでもガイドラインの協議が開始。
- 現在の主な資金源は各国政府の拠出金。民間資金の動員はいま一步。
 - GCF、FCPF、REDD Early Movers（REM）、BioCarbon Fund 等、ある程度まとまった資金を有するスキームはいずれも各国からの拠出金を主な原資としている。
 - 民間資金の動員は主に GCF の下で進んでいる。しかし、森林分野（REDD+）そのものが投資先になっているわけではなく、セットで実施される再エネや農業等の営利事業に資金が流れ込んでいる。
 - 市場メカニズム（REDD+クレジットの取り扱い）の先行きは依然として不透明。

REDD+単体では利益を生み出しにくい状況。

当面はGCF等の国際基金の活用についても検討する必要がある。

2018年のビジネスモデル分科会の活動

■ セミナー①：「REDD+の民間参画の促進に向けて」（2月23日）

- 具体的なビジネスモデルの検討に向けて、GCF等の国際基金に関する最新動向、インドネシアにおける泥炭回復プロジェクトのビジネスポテンシャルについて紹介
 - MURC「REDD+に関する国際基金の最新動向と民間参画の可能性」
 - 日本森林技術協会・日本工営「泥炭回復貢献ビジネスによる共有価値の創造（CSV）の可能性」

■ セミナー②：「REDD+の基礎から最新動向まで」（10月17日） ※ナレッジ分科会と共催

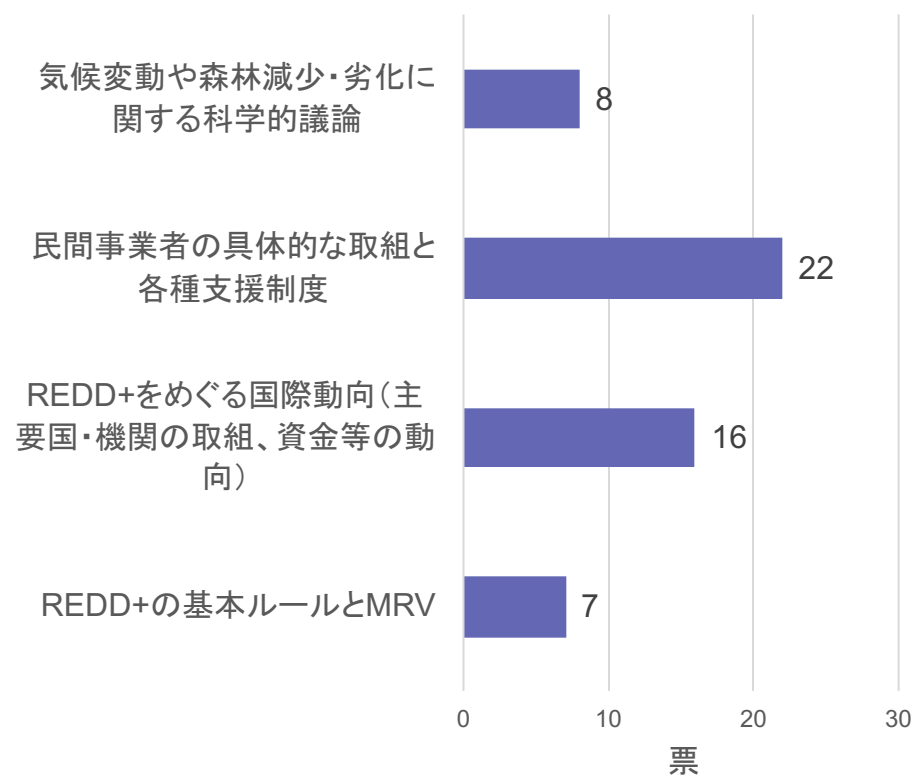
- REDD+の裾野を拡大する観点から、REDD+の基礎情報や、ベトナムにおけるREDD+に関する取組の現状、JCM-REDD+の最新動向などについて紹介
 - 環境省「UNFCCC交渉及び気候変動施策におけるREDD+の役割」
 - 林野庁「途上国におけるREDD+活動推進状況と民間資金の活用について」

2018年のビジネスモデル分科会の活動

■ セミナー参加者へのアンケート（セミナー②）

- 参加者：56名（登壇者2名、JICA7名、森林総研4名、MURC2名含む）
- 回答数：32名

今後期待するセミナーのテーマ(1人2つまで選択可)



関心のキーワード(1人5つまで選択可)

- 参加者が関心のある主なキーワード(5票以上獲得)は下記のとおり。
 - 民間資金: 11票
 - 日本の中央官庁や支援機関等の取組: 8票
 - 先進国及び支援機関の政策・取組: 8票
 - 途上国の政策・法制度・取組: 8票
 - 公的資金(二国間、多国間): 8票
 - 森林モニタリング: 8票
 - 吸収量・蓄積量の推計方法: 7票
 - 炭素市場: 6票
 - 緑の気候基金(GCF): 6票
 - パリ協定: 5票
 - 国際民間航空機関(ICAO): 5票
 - 環境社会セーフガード: 5票

ビジネスモデル分科会の今後の方向性

■ REDD+の最新動向に関する情報提供

- 主要国・機関の取組、資金等の動向などに関する基礎的な情報提供については、ナレッジ分科会とも連携しつつ継続していく。

■ 具体的な REDD+事業の組成

- REDD+への民間参画・民間資金の活用に関する事例は少なく、民間企業のオーディエンスに対して提供できる情報に手詰まり感。ESG投資、SDGsなど、異なる視点からの情報提供も必要か。
- 2019年中に予定されている、GCFの下での結果に基づく支払いの承認、ICAO総会等の情報を踏まえて、セミナーを開催することも検討。